

コロナの新年度、会員企業が抱える課題に関するアンケート調査 報告書

令和3年4月20日
一般社団法人群馬県建設業協会

令和3年度を迎え、建設業界の働き方改革、生産性向上、事業量、緊急時対応など、建設業が置かれている状況や課題をあらためて抽出し、今後の活動方針を確認するためのアンケート調査を実施しました。

調査期間 令和3年4月1日～7日

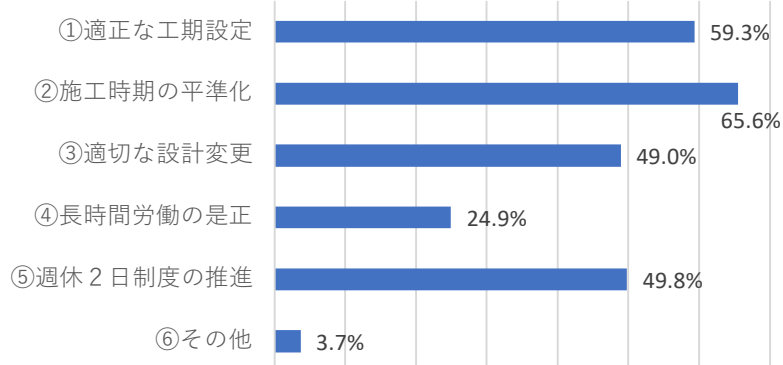
調査対象 一般社団法人群馬県建設業協会 本部会員 272社（全社対象）

回答社数 241社（回答率 88.6%）

【留意事項】割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計の表記が必ずしも100.0%とはなりません。

1. 働き方改革に関してさらに必要と思うこと（複数回答）

	回答 241 社中 の選択社数
①適正な工期設定	143
②施工時期の平準化	158
③適切な設計変更	118
④長時間労働の是正	60
⑤週休2日制度の推進	120
⑥その他	9



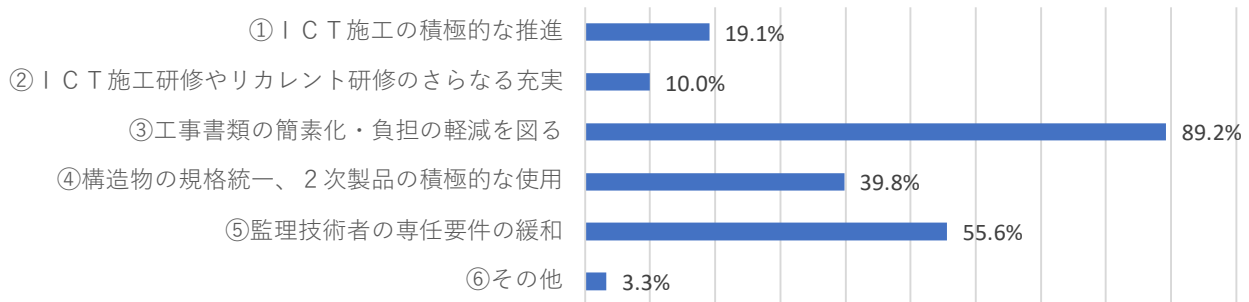
その他（抜粋）

- ・ 土曜、日曜に行う行事、研修、試験を無くす。
- ・ 現場管理費率の上乗せ
- ・ フレックス工期の運用拡大
- ・ 日当制からの脱却
- ・ 公共投資が減少すれば現場作業員が増員できず災害対応、CSF 対応に限界がある。そのような状況で働き方改革は不可能である。
- ・ 民間工事での週休2日制は難しい。社会全体で理解を得られる土台作りが必要。

回答した241社のうち「②施工時期の平準化」を選択した企業が最も多く65.6%となった。

2. 生産性向上に関してさらに必要と思うこと（複数回答）

	回答 241 社中の選択社数
① I C T 施工の積極的な推進	46
② I C T 施工研修やリカレント研修のさらなる充実	24
③ 工事書類の簡素化・負担の軽減を図る	215
④ 構造物の規格統一、2 次製品の積極的な使用	96
⑤ 監理技術者の専任要件の緩和	134
⑥ その他	8



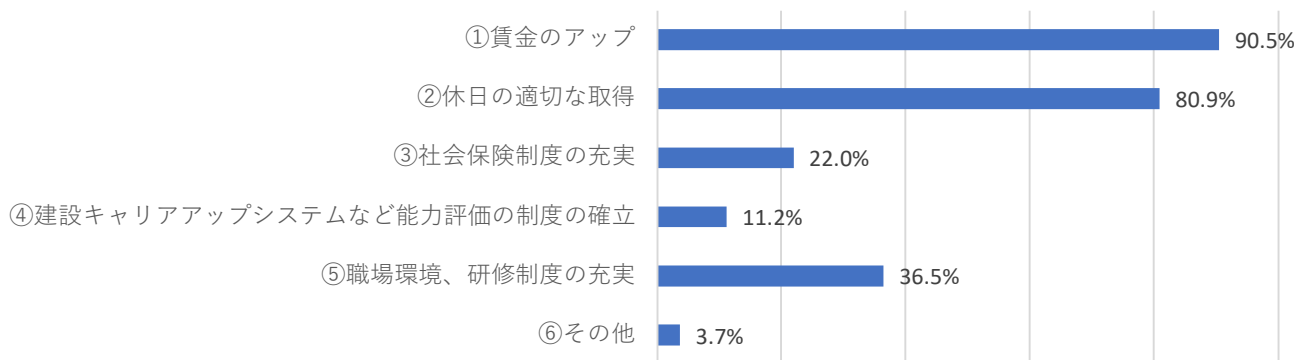
その他（抜粋）

- ・ 迅速な設計変更の対応
- ・ DX に対応した機材導入への補助
- ・ 発注を平準化してもらえれば、遊休時期の労働力を活用でき、結果として生産性が向上すると思う。
- ・ 様々な許認可の緩和と迅速化

回答した 241 社のうち「③工事書類の簡素化・負担の軽減を図る」を選んだ企業が 89.2%にのぼり、現場での書類作成等の事務作業の負担が大きいことが分かる。

3. 人材確保のために必要と思うこと（複数回答）

	回答 241 社中の選択社数
① 賃金のアップ	218
② 休日の適切な取得	195
③ 社会保険制度の充実	53
④ 建設キャリアアップシステムなど能力評価の制度の確立	27
⑤ 職場環境、研修制度の充実	88
⑥ その他	9



その他（抜粋）

- ・ 建設業のイメージアップが必要
- ・ 仕事内容からすると技能労働者の賃金が安いと思う。
- ・ 労務単価の継続的な見直しとそれに伴う処遇の改善（給与アップ等）
- ・ 経済状況で労務単価が上下するのも人材確保につながらない理由だと思う。
- ・ 古い慣行の改善

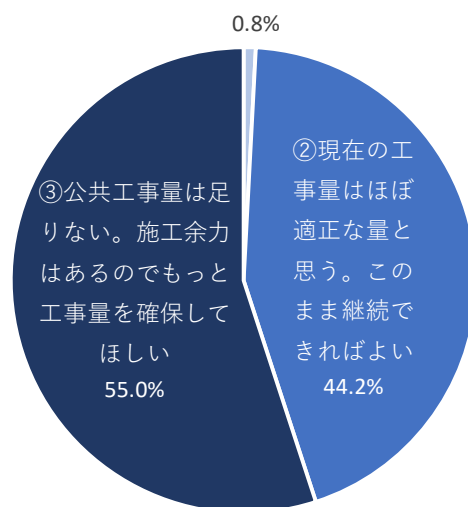
「①賃金のアップ」を選んだ企業が90.5%、「②休日の適切な取得」が80.9%と、ほとんどの企業が人材確保に関しては賃金と休日を重視している。

4. 公共工事の受注量について

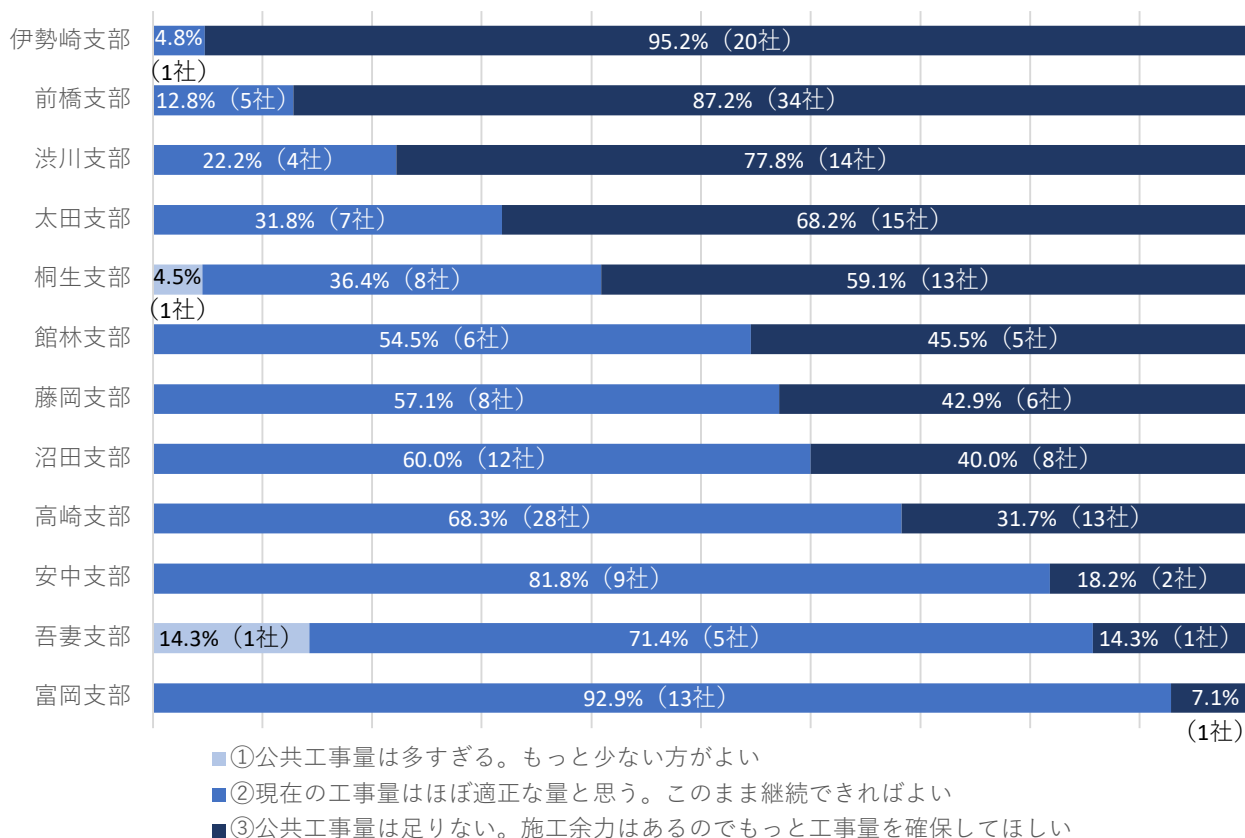
回答 240 社での割合（「該当なし(公共工事受注なし)」1 社を除いた数）

	回答数
①公共工事量は多すぎる。もっと少ない方がよい	2
②現在の工事量はほぼ適正な量と思う。このまま継続できればよい	106
③公共工事量は足りない。施工余力はあるのでもっと工事量を確保してほしい	132

①公共工事量は多すぎる。もっと少ない方がよい



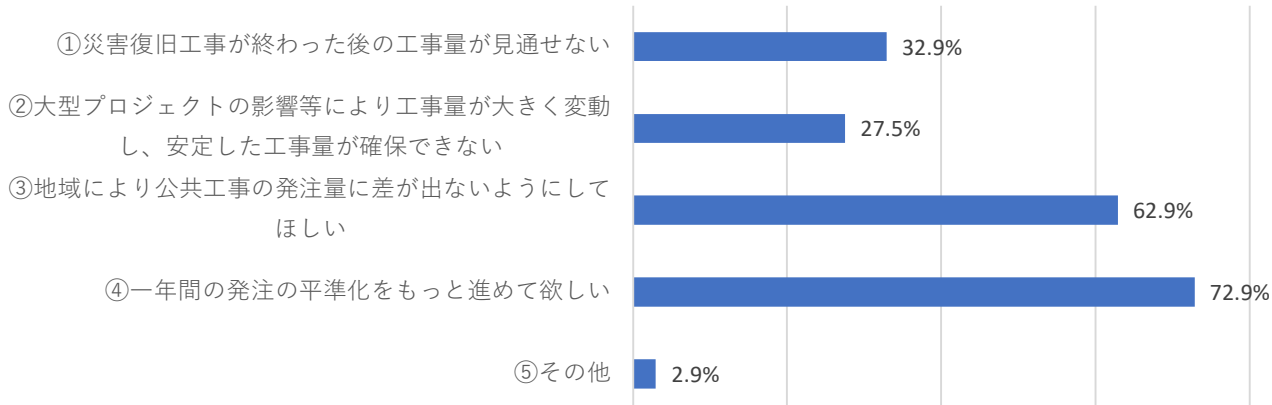
【各支部別の状況】



令和元年の台風災害での復旧工事等があり、特に西部地域では適正な量と回答しているが、東部や中部地域では工事量が少ない状況となっている。

5. 公共工事の発注増減について（複数回答）

	回答 240 社中の選択社数
①災害復旧工事が終わった後の工事量が見通せない	79
②大型プロジェクトの影響等により工事量が大きく変動し、安定した工事量が確保できない	66
③地域により公共工事の発注量に差が出ないようにしてほしい	151
④一年間の発注の平準化をもっと進めて欲しい	175
⑤その他	7



その他（抜粋）

- ・ 協会員はみな地域に貢献する企業なので、修繕工事を増やしてほしい。
- ・ 限界工事量の考えを唱え続けていただきたい。
- ・ 予算上は現在どおりでよいと思うが、バランスよく継続して発注してほしい。

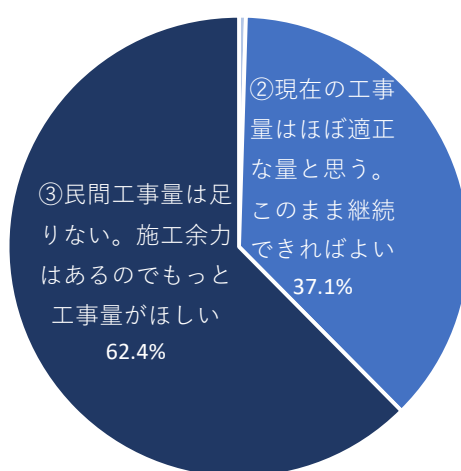
公共工事の発注に関しては、さらなる平準化を求める意見が最も多く 72.9%となったが、地域によって発注量に差が出ないように求める声も多く、災害復旧工事の終了後や大型プロジェクトの終了等による今後を不安視していることが伺える。

6. 民間工事の受注量について

回答 197 社での割合（「該当なし(民間工事受注なし)」44 社を除いた数）

	回答数
①民間工事量は多すぎる。もっと少ない方がよい	1
②現在の工事量はほぼ適正な量と思う。このまま継続できればよい	73
③民間工事量は足りない。施工余力はあるのでもっと工事量がほしい	123

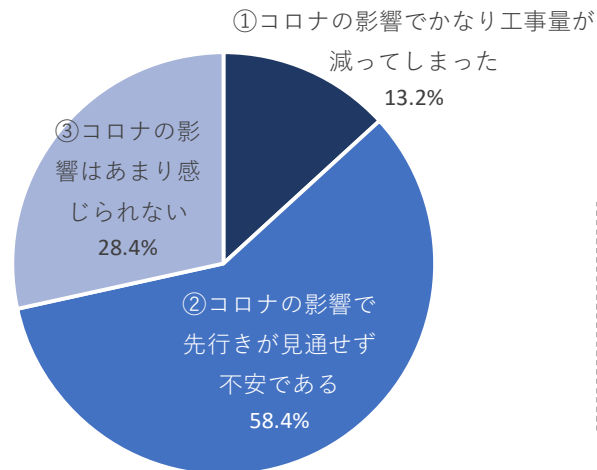
①民間工事量は多すぎる。もっと少ない方がよい
0.5%



7. 民間工事の受注量に関するコロナウイルス感染症の影響について

回答 197 社での割合（「該当なし(民間工事受注なし)」44 社を除いた数）

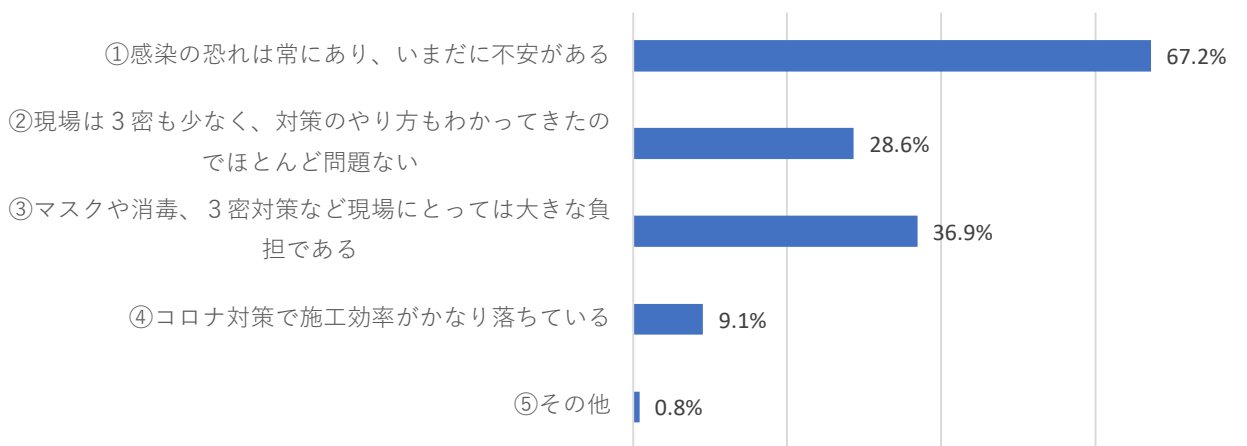
	回答数
①コロナの影響でかなり工事量が減ってしまった	26
②コロナの影響で先行きが見通せず不安である	115
③コロナの影響はあまり感じられない	56



コロナの影響で民間の設備投資が落ち込み、先行きを不安視している企業が多い。

8. 現場におけるコロナウイルス感染症の影響について（複数回答）

	回答 241 社中の選択社数
①感染の恐れは常にあり、いまだに不安がある	162
②現場は3密も少なく、対策のやり方もわかってきたのでほとんど問題ない	69
③マスクや消毒、3密対策など現場にとっては大きな負担である	89
④コロナ対策で施工効率がかなり落ちている	22
⑤その他	2



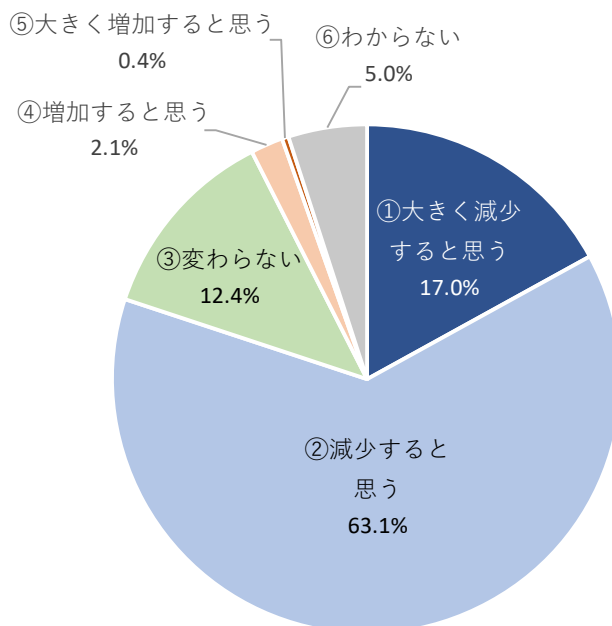
その他（抜粋）

- ・ 重労働のためマスクをつけての業務が難しい場合や、熱中症時期の対策が必要な場合など、対策が難しいケースが多い。

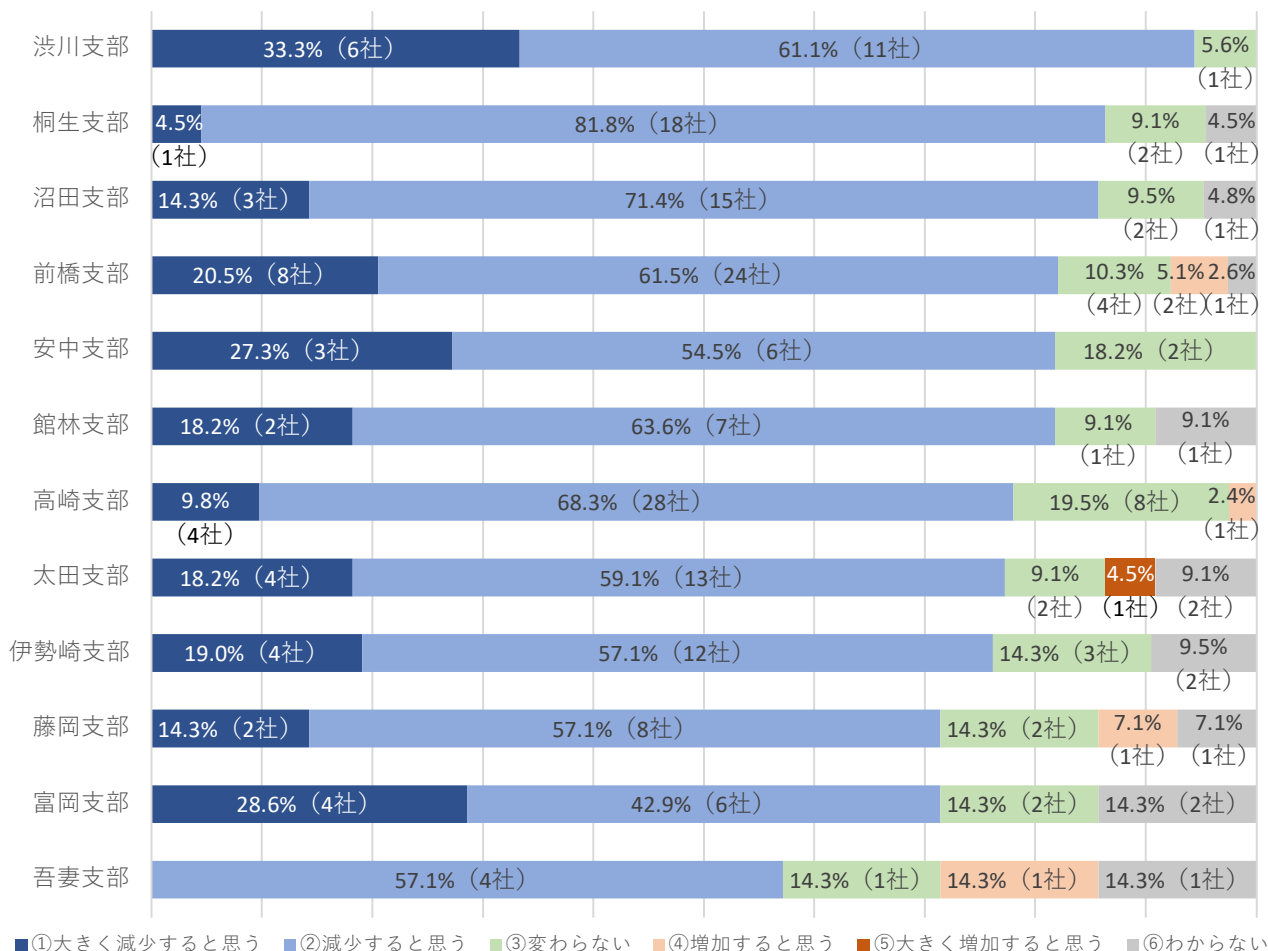
感染の恐れがあり不安と感じている企業が多く、現場の負担もあるが、一方で対策を取ってほとんど問題ないと回答した企業も約3割あった。

9. 概ね1年後の会社の売上高の予測について 回答 241 社

	回答数
①大きく減少すると思う	41
②減少すると思う	152
③変わらない	30
④増加すると思う	5
⑤大きく増加すると思う	1
⑥わからない	12



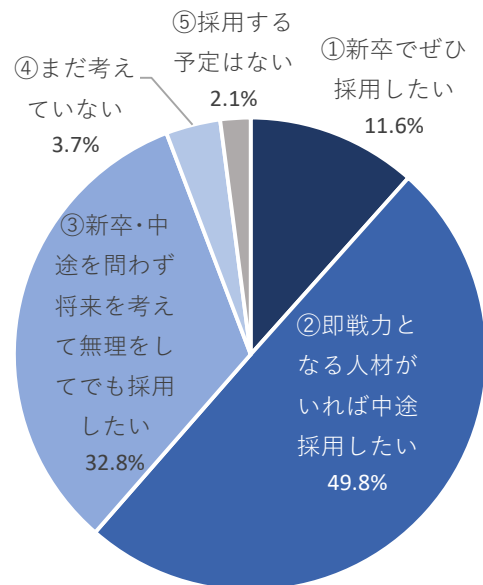
【各支部別の状況】



1 年後の売り上げ予測では、「①大きく減少する」「②減少すると思う」を合わせて 80.1%となった。支部別では、災害復旧工事の今後の見通しや大型プロジェクトの終了等の影響が伺える。

10. 今後の採用に関する考えについて 回答 241 社

	回答数
①新卒でぜひ採用したい	28
②即戦力となる人材がいれば中途採用したい	120
③新卒・中途を問わず将来を考えて無理をしても採用したい	79
④まだ考えていない	9
⑤採用する予定はない	5



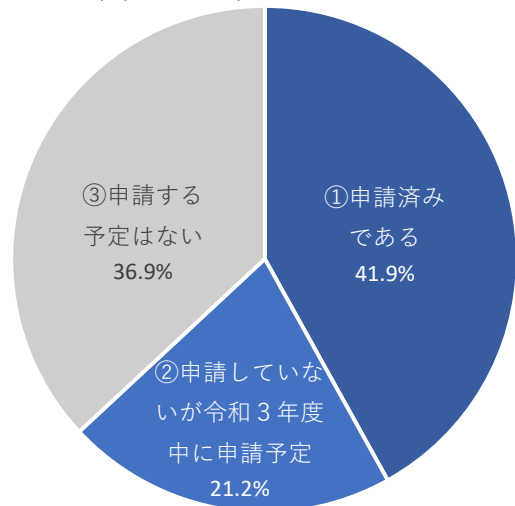
新卒・中途とその両方を含めて 94.2%の企業が採用を考えており、意欲はかなり高い状況が続いている。

【建設キャリアアップシステムについて】

11. 建設キャリアアップシステムへの事業者申請について 回答 241 社

	回答数
①申請済みである	101
②申請していないが令和3年度中に申請予定	51
③申請する予定はない	89

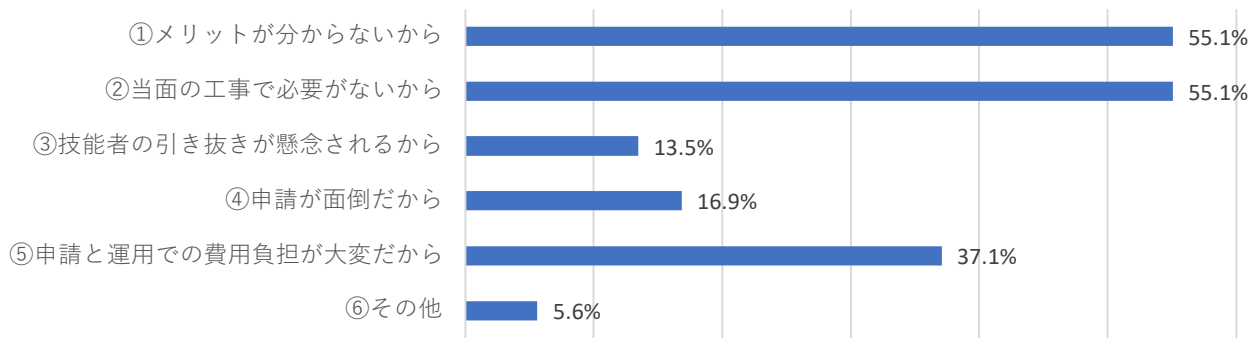
「③申請する予定はない」と回答した企業が 36.9%となり、キャリアアップシステムを必要と感じていない企業も未だに多い。



12. 「③申請する予定はない」を選んだ方理由（複数回答）

申請する予定はないと回答した 89 社中で選択した割合

	選択数
①メリットが分からないから	49
②当面の工事で必要がないから	49
③技能者の引き抜きが懸念されるから	12
④申請が面倒だから	15
⑤申請と運用での費用負担が大変だから	33
⑥その他	5



その他（抜粋）

- ・ 必要がないと思われる。
- ・ 手続等が面倒なので、できればやめてほしい。
- ・ 現在でも下請会社の書類作成依頼に苦慮しているところに追加の負担となる。

申請する予定はないと回答した企業のうち、半数以上が「メリットが分からない」「当面の工事で必要がない」を選択している。